

## アニュアルレポート 2015

2015年3月期



# 美しい都市機能を、世界の人々とともに創る

フジテック株式会社は、エレベータ・エスカレータ・動く歩道など、空間移動システムの開発から製造・販売・据付・保守までを一貫体制で行う専門メーカーです。

「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々と、ともに創ります。」という経営理念のもと、日本、東アジア、南アジア、北米、南米、欧州、中東に広がるグローバルネットワークを通じて、世界のユーザーに信頼される商品とサービスを提供しています。



イオンモールタンフーセラドン(ベトナム)



ミレニアム 三井ガーデンホテル 東京(日本)



瀋陽裕景センター(中国)



虎ノ門ヒルズ(日本)



## Quality

開発・設計から据付・保守まで徹底した品質管理体制を確立し、世界中で高く評価されています。

## Global

業界に先駆けて海外へ進出し、世界24の国と地域でグローバルに事業を展開しています。

## Specialist

空間移動システムの専門メーカーとして、時代の先端をゆく数々の製品を生み出しています。

# フジテックの4つの強み

## Technology

長年培ってきた技術とノウハウをベースに、絶えず「安全・安心と快適」を追求し続けています。

### 見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、経営者にとって現在入手可能な情報に準じた仮定と理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見通しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。このように、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## CONTENTS

Fujitec Overview	2	コーポレート・ガバナンス	25
株主・投資家の皆様へ	6	取締役・監査役・執行役員	28
特集:フジテックのグローバルオペレーション	10	財務セクション	29
営業概況	14	グローバルネットワーク	40
CSR	22	投資家情報	41

## フルラインプロデューサー

フジテックは、空間移動システムを一貫体制で手掛ける専門メーカーです。より“安全・安心”で快適なエレベータ・エスカレータをご提供するため、開発・設計から販売・製造・据付・保守・モダンゼーションに至るまでをフルラインでプロデュースしています。



### ●新設(設計～据付)

フジテックの商品が世界中で評価されているのは、その品質の高さにあります。それは生産工程にとどまらず、開発・設計や据付においても徹底した品質管理体制を築いているからです。高精度の商品の提供と品質革新へのさらなる追求を通して、世界中のお客様からの信頼とご支持をいただいています。



### ●保守(メンテナンス)

フジテックでは、保守技術の高度化、保全システムの革新に取り組むとともに、全国にある保守を行う「サービスセンター」、膨大な部品をリアルタイムで管理する「パーツサプライセンター」、24時間365日の遠隔監視を行う「セーフネットセンター」が密接に連携し、利用者の方々の“安全・安心”を日夜守っています。



### ●モダンゼーション(設備更新)

エレベータやエスカレータは設置20～25年で更新時期を迎えます。フジテックは先進のモダンゼーション技術で安全性と快適性を高めています。例えば、戸開走りの防止機能、地震・停電時の閉じ込めの防止機能、昇降路内の耐震化の3つを一つにまとめたメニューとして「安全向上パッケージ」があります。



## グローバルサプライチェーン

フジテックは、業界に先駆け1960年代に香港に進出して以来、積極的に海外事業を展開しています。現在では、世界24の国と地域にグループ拠点を置き、“グローバルサプライチェーン”を構築しています。各グループ拠点は互いに緊密な連携を図り、それぞれの地域に根ざしたきめ細かな事業活動を進めるとともに、市場のニーズに迅速かつ柔軟に対応しています。



本社 ビッグウィング(日本)



華昇フジテック(中国)



上海フジテック城(中国)



フジテック・コリア(韓国)



フジテック・インド(インド)

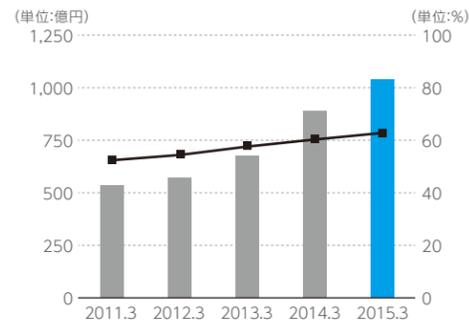


フジテック・アメリカ(米国)

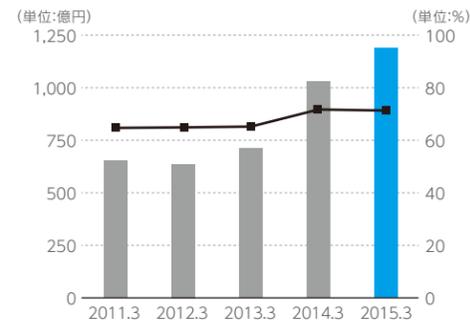
## 海外売上高比率62.8%

エレベータやエスカレータなどの空間移動システムは、都市機能の集積に欠かせない社会インフラとして存在感をさらに強めています。その需要は、先進国だけでなく、経済発展の著しい新興国において特に大きな伸びを示しています。フジテックは、こうしたグローバルニーズにいち早く対応し、積極的な海外活動を展開しています。

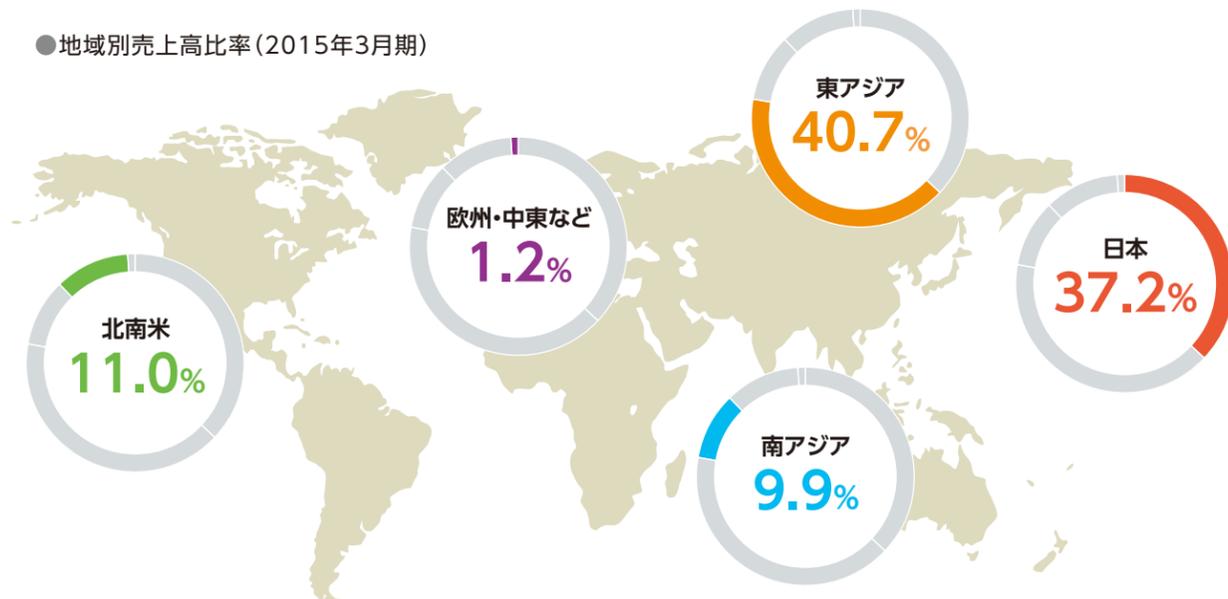
●海外売上高／海外売上高比率



●海外受注残高／海外受注残高比率



●地域別売上高比率 (2015年3月期)

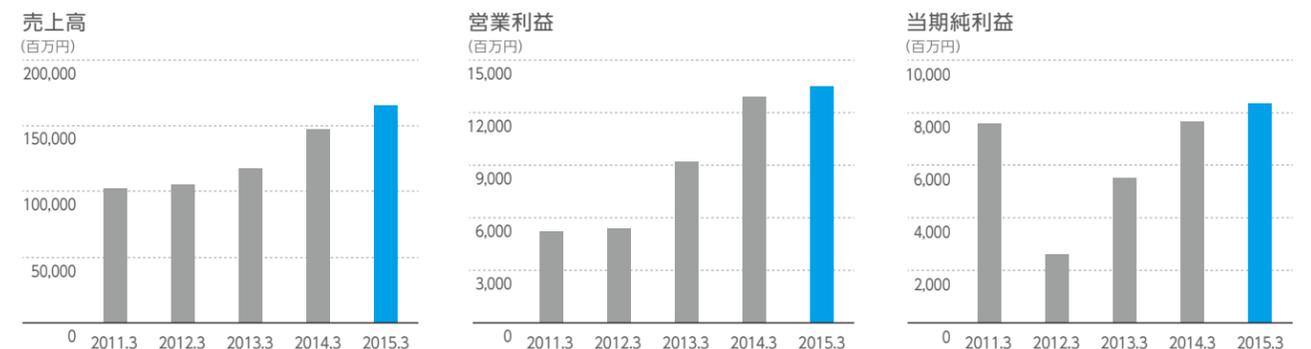


## 財務ハイライト

	(単位:百万円)				2015.3	2015.3
	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	(単位:千ドル)	(単位:千ドル)
売上高	¥102,053	¥105,061	¥117,468	¥147,054	¥165,297	\$1,377,475
国内売上高	48,569	47,948	49,805	58,338	61,508	512,567
海外売上高	53,484	57,113	67,663	88,716	103,789	864,908
営業利益	5,221	5,363	9,172	12,871	13,488	112,400
当期純利益	7,569	2,607	5,507	7,664	8,356	69,633
包括利益	4,764	2,206	12,043	19,450	19,343	161,192
研究開発費	1,841	1,971	1,930	1,976	2,023	16,858
設備投資額	1,665	1,354	1,614	1,867	4,071	33,925
減価償却費	2,254	2,204	2,083	2,237	2,373	19,775
有形固定資産の取得による支出	2,914	1,338	1,544	2,007	3,867	32,225
総資産	104,817	107,213	122,643	154,265	179,856	1,498,800
純資産	67,161	67,915	78,272	93,501	104,620	871,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,157	9,685	7,913	9,294	10,753	89,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,630	▲3,952	▲232	▲2,655	▲619	▲5,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,672	▲4,179	▲3,048	▲3,823	▲3,225	▲26,875
現金及び現金同等物の期末残高	8,224	9,718	15,519	20,903	30,602	255,017
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	80.89	27.86	58.87	82.32	90.84	0.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円/米ドル)	—	—	—	82.31	90.79	0.76
1株当たり純資産(円/米ドル)	671.24	674.78	768.64	912.40	1,074.82	8.96
1株当たり配当金(円/米ドル)	12.00	12.00	16.00	22.00	24.00	0.20
自己資本比率 (%)	59.9	58.9	58.6	54.8	51.9	—
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	12.4	4.1	8.2	9.8	9.4	—
受注残高	100,713	97,996	108,972	143,881	166,745	1,389,542
国内	35,525	34,391	37,896	40,692	47,779	398,158
海外	65,188	63,605	71,076	103,189	118,966	991,384

(注): 1. 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2015年3月31日の為替レートである1米ドル=120円を使用しています。  
 2. Fujitec Holdings Sdn. Bhd. (Malaysia) は、2011年3月期より連結対象としています。  
 3. Fujitec Vietnam Co., Ltd. およびFujitec, Inc. (Philippines) は、2011年3月期より連結対象から除外されています。  
 4. Fujitec (Thailand) Co., Ltd. は、2012年3月期より連結対象としています。  
 5. Fujitec M&E Sdn. Bhd.は、2015年3月期より連結対象としています。  
 6. 1株当たり当期純利益は、各期の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。1株当たり純資産は、各期末の発行済株式数に基づいて算出しています。  
 7. 2011年3月期、2012年3月期および2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載していません。

●業績の推移



# 株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長 内山 高一

## 売上高、営業利益、経常利益ともに 3期連続で過去最高を更新しました

### 日本と東アジアを中心に堅調な推移

当期の昇降機業界は、中国が緩やかな拡大基調を維持し、他のアジア地域や北米も概ね堅調に推移しました。日本では、マンション販売が減少しましたが、商業施設や事務所、ホテル向けなどが堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社の国内新設事業は、マンション向け中心の標準型エレベータが前期から概ね横ばいとなったものの、首都圏の大規模開発計画向けにオーダー型エレベータやエスカレータの販売が伸び、引き続き好調に推移しました。既設のエレベータ・エスカレータの更新を行うモダンゼーション事業では、首都圏を中心にオーダー型のエレベータ更新工事が増加しました。また、2014年4月改正の建築基準法に対応した「安全向上パッケージ」の販売も順調に伸びました。海外事業についても、主に東アジアと南アジアでの増加により、引き続き順調に推移しました。

### 国内売上高は5.4%増、海外売上高は17.0%増に

以上により、当期の国内売上高は前期比5.4%増の615億8百万円、海外売上高は同17.0%増の1,037億89百万円、売上高合計で同12.4%増の1,652億97百万円となりました。これにより、海外売上高比率は過去最高の62.8%となりました。

損益面では、日本の新設事業・モダンゼーション事業の採算性向上と東アジアでの増益により、営業利益は前期比4.8%増の134億88百万円、経常利益は同4.5%増の148億26百万円。当期純利益は同9.0%増の83億56百万円となり、売上高、営業利益、経常利益はともに3期連続で過去最高を更新しました。

### 売上高1,750億円、営業利益150億円を目指して

次期の昇降機市場については、国内外とも堅調に推移すると予想しています。

世界最大の昇降機市場である中国では、新設エレベータ台数

が60万台ともいわれ、世界需要の7割を占めています。不動産投資の低迷が続く中、住宅市況は底入れ感があり、需要は引き続き緩やかに拡大すると見られます。その他のアジア地域や米国では、引き続き堅調に推移する見通しです。日本では、人員不足や円安による資材高騰の影響はあるものの、マンション販売の回復や東京オリンピック関連のインフラ整備などで底堅い需要があり、堅調に推移すると見込まれます。

以上により、3ヵ年中期経営計画「Grow Together! Yes, Fujitec Can」の最終年度である次期の業績については、売上高が前期比5.9%増の1,750億円、営業利益は同11.2%増の150億円、当期純利益は同7.7%増の90億円を見込んでいます。

中期経営計画は、日本・東アジアの好業績を背景に、計画途中で目標を上方修正するなど順調に進んできました。最終年度においても、堅調な需要が続く日本・東アジアの新設事業の取り込みに注力し、全社を挙げて確実にやり遂げてまいります。

### グローバル市場でプレゼンスを向上

こうした目標を達成するために、進出する全ての市場においてマーケットシェアを拡大し、グローバル市場でのプレゼンスを

高めることを目指しています。

海外においては、引き続き中国を最重要市場と位置付け、積極的に経営資源を投入します。香港、台湾、韓国、シンガポール、北米・欧州では、モダンゼーション事業に注力し、インドにおいては市場の需要に対応できる商品供給力を高めていきます。

国内では、新設でマーケットシェアの向上を目指すとともに、旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおいて引き続きモダンゼーション事業を積極的に展開していきます。

### 商品供給力とコスト競争力を強化

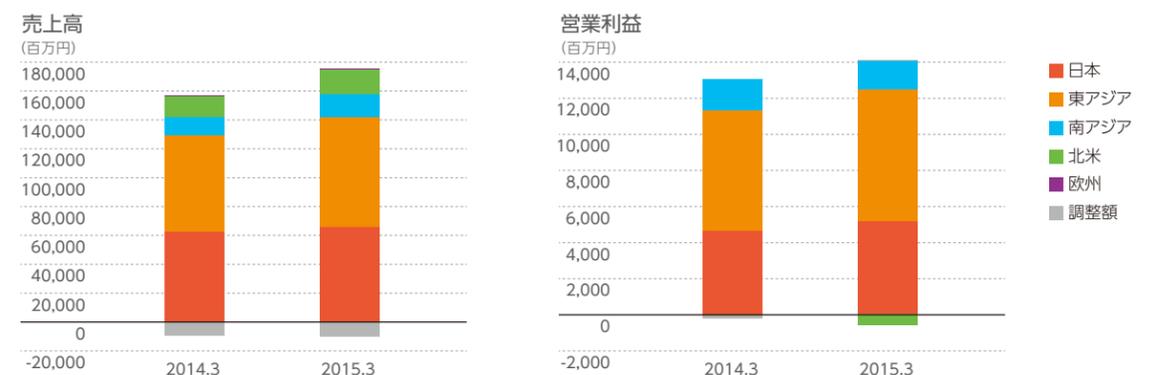
商品戦略については、超高速エレベータから標準機種、オーダー機種まで市場競争力の高い商品を取り揃え、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力の強化を加速しています。

具体的には、市場セグメントごとに部分最適化された製品・コンポーネントの設計を見直し、全体最適の視点で共通化していきます。そして、大量調達のメリットを最大限に活かしたモジュールの組み合わせによる商品ラインアップへ再構築します。また、日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、日本、中国、韓国、

### ●当期の経営成績

	2014.3	2015.3	増加率(%)
売上高	147,054	<b>165,297</b>	12.4
国内	58,338	<b>61,508</b>	5.4
海外	88,716	<b>103,789</b>	17.0
営業利益	12,871	<b>13,488</b>	4.8
経常利益	14,187	<b>14,826</b>	4.5
当期純利益	7,664	<b>8,356</b>	9.0

### ●セグメント別業績





中国の開発・生産拠点「上海フジテック城」

インド、米国の各生産拠点間において、最適で強固なグローバルサプライチェーンへの改革を推進します。

#### 安全の確保とグローバル人材の開発のために

また、「安全・安心」と品質向上を最優先に考え、これからもお客様の信頼と期待にお応えしていきます。そのため、エレベータ・エスカレータの据付・メンテナンスなどフィールド技術をさらに向上させ、安全確保を徹底するとともに、各セグメントの市場環境などを見据えつつ、グローバルベースでの品質保証体制の適応を図ります。環境保全への対応についても、より地球に優しい商品開発を目指します。

グローバル人材の開発では、成長が著しいアジア市場において、事業計画に沿った人材の活用を行うとともに、教育研修カリキュラムの充実を図り、計画的なグローバル人材の育成を加速させます。内部統制への取り組みについても、本社レベルでの内部統制活動を通じて、グローバルリスクの管理態勢を強化していきます。

#### 利益還元を経営の最重要課題として

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるために有効活用するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。自己株式の取得につきましては、本年2月13日付で68億94百万円(6,000千株)、本年4月9日付で76億66百万円(6,491千株)の自己株式取得を実施しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり12円と合わせ、1株当たり24円となりました。

次期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金ともに1株当たり15円とし、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

今後も当期を上回る成果を目指し、企業価値のさらなる向上

に努めてまいります。株主・投資家の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月23日

代表取締役社長  
内山 高一

# Grow Together!

Yes, Fujitec Can

#### 中期経営計画 2013年度～2015年度

#### 行動ビジョン

- グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める
- 日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する
- 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える
- グローバル人材の育成を強化する

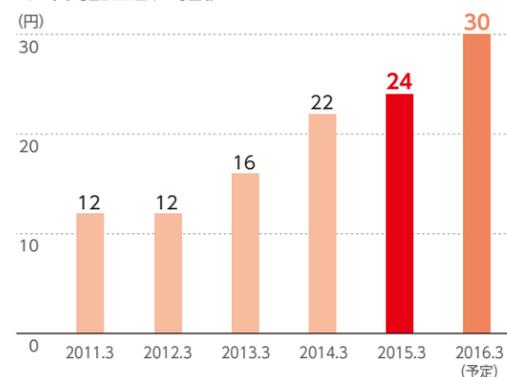
2015年3月期 165,297百万円 ➡ 2016年3月期目標 175,000百万円



#### ●2016年3月期セグメント別業績目標

	売上高	営業利益	営業利益率(%)
日本	690	54	7.8
東アジア	850	82	9.6
南アジア	160	17	10.6
北米	180	0	—
欧州	8	0	—
小計	1,888	153	8.1
調整額	△138	△3	—
合計	1,750	150	8.6

#### ●年間配当額の推移



## フジテックのグローバルオペレーション

業界に先駆け、いち早く海外進出を果たしたフジテック。  
以来、多くの国と地域で積極的にグローバル活動を展開しています。  
その戦略や現状についてご紹介します。



香港の街並み(フジテック・ホンコンは創業50周年を迎えました)

## 事業フェーズ

### Phase 1 世界展開の開始

- 1964年 初の海外拠点としてフジテック・ホンコンを設立
- 1972年 フジテック・シンガポールを設立
- 1974年 東京証券取引所市場第1部に上場
- 1977年 フジテック・アメリカを設立
- 1982年 アメリカ・オハイオに世界最大規模のエレベータ工場を建設
- 1984年 VVVFインバータ制御方式のエレベータを開発



シンガポールのエレベータ工場



アメリカ・オハイオ製作所のエレベータ工場

### Phase 2 拠点の充実

- 1993年 アメリカ・オハイオ製作所にエレベータ研究塔が完成
- 1995年 韓国の仁川工場が稼働
- 1997年 中国の華昇フジテックにエレベータ生産工場を設置
- 2002年 中国の上海華昇フジテックにエスカレータ生産工場を設置
- 2006年 日本のエレベータ研究開発・生産機能を統合した「ビッグウイング」が完成
- 2010年 日本のエスカレータ開発・生産拠点「ビッグステップ」が完成
- 2010年 日本のアフターマーケット拠点「ビッグフィット」が完成
- 2011年 インドのエレベータ生産拠点が稼働



ビッグステップが完成



仁川工場が稼働

### Phase 3 グローバルサプライチェーンの構築

- 2013年 新中期経営計画「Grow Together! Yes, Fujitec Can」がスタート
- 2014年 中国・華昇フジテックのエレベータ研究塔「翔雲塔」が完成
- 2014年 上海RDセンターの実験棟が完成
- 2014年 フジテック・コリアの工場リニューアルが完了



エレベータ研究塔「翔雲塔」

### Phase 1 世界展開を開始

フジテックは1964年、“高層ビルが林立する香港で当社の技術を活かせる場がある”と判断、日本の昇降機業界で初めて海外拠点「フジテック・ホンコン」を設立しました。以来、フジテック・シンガポール(1972年)、フジテック・アメリカ(1977年)などの海外拠点を次々に設立し、多くの国や地域においてグローバル事業を推進してきました。

### Phase 2 海外売上高比率が50%超に

1990年代からは、販売拠点に加えて、開発・生産拠点も強化し、ネットワークをさらに充実させています。1997年には、中国のエレベータ生産拠点として「華昇フジテック」の工場が稼働、2002年にも同国のエスカレータ生産拠点として「上海華昇フジテック」の工場を開設しました。また、2011年に「フジテック・インド」にもエレベータの生産拠点を設けました。こうした積極的な開発・生産拠点の強化・充実により、グローバル事業は好調に推移し、1999年には海外売上高比率が50%を超えました。

### Phase 3 グローバルサプライチェーンの構築へ

近年は、アジア地域、特に中国を中心としたグローバルな商品供給体制づくりに力を入れています。2013年からスタートした中期経営計画「Grow Together! Yes, Fujitec Can」では、グローバル市場におけるフルラインプロデューサーとしての商品競争力の強化、日本を含むアジア地域での生産再編の加速、中国を中心としたグローバルサプライチェーンの改革などを掲げ、その実現に向けて積極的に事業活動に取り組んでいます。

## グローバルオペレーション

フジテックは、拡大する世界需要に迅速かつ的確に対応するため、世界24の国と地域にグループ拠点を置き、研究・開発から販売・調達・生産・据付・保守・モダンゼーションに至るグローバルオペレーションを展開しています。

フジテック・コリアの新研究塔



### 世界12拠点でグローバル生産体制を確立

エレベータ・エスカレータ・動く歩道などの世界の昇降機需要は年々増加しており、都市の発展に伴い今後さらに拡大すると予測されています。中でも中国は大きな伸びを示し、世界の需要拡大をけん引しています。また、インドを含む南アジア、中南米、中東などの新興国市場においても力強い成長が予想されています。

フジテックは、こうした世界需要の拡大に対応するため、12の生産拠点を設け、東アジアから南アジア、北米に広がるグローバル生産体制を構築しています。2014年10月には、フジテック・コリアの工場リニューアル工事が完了し、生産スペースを拡張しました。中国では、エレベータ・エスカレータの生産能力の増強を段階的に進めています。



### 市場の変化にスピーディーに対応

各国の市場ニーズに合った製品を開発し、市場の変化にスピーディーに対応するためには、海外における研究開発活動が欠かせません。また、海外での研究開発活動は、国際分業の効率化を可能にするとともに、現地の優秀な人材の採用や活性化も期待できます。

フジテックは、こうした考えのもと、積極的に海外における研

究開発拠点の拡充を図っています。2014年3月には、中国の華昇フジテックにエレベータ研究塔「翔雲塔」を、同年7月には上海RDセンターに実験棟を、同年10月にはフジテック・コリアの工場リニューアルと新たにエレベータ研究塔「MARUNA81」を設置し、より高性能・高品質な商品づくりに取り組むとともに、世界市場でのさらなるシェア拡大を目指しています。

### 新グローバル標準機種種の展開

海外での製品展開においては、日本で開発した最新の安全技術や快適技術、高効率・省エネ技術、環境技術をベースに、それぞれの国・地域の市場規模やニーズ、生活習慣、特性、規格などに合わせて最適化し、市場に供給しています。

重点市場である東アジアでは、高性能型市場と標準型市場をターゲットとし、それぞれ日本・韓国・中国を開発・生産拠点とした商品戦略を展開しています。2014年11月には、標準型エレベータの新機種として、中国市場に「ZEXIA (ゼクシア)」を投入。同機種は、新グローバル標準機種として、今後、他の国や地域にも広く展開する方針です。

## ZEXIA (ゼクシア)

ZEXIA (ゼクシア)は、マシン・制御盤・意匠のエレベータの3要素を統一したグローバル標準機種です。マシンを小型化し、設置スペースを従来より削減したほか、扉の開閉部を薄型化するなど、電力消費量を低減させています。また、安全面にも配慮し、運転中に扉が開いたままの状態に動かないようにする、戸開走行の防止機能や衝撃による扉の開閉を防ぐ機能なども備えています。



### 現地の代理店と緊密に連携

フジテックは、市場の多様なニーズにきめ細かくお応えするために、24の国と地域に広がるグローバルネットワークを構築。海外現地法人・関連会社を軸に現地の販売代理店と緊密に連携し、迅速かつ高品質の商品・サービスを提供しています。

大きな需要増が見込まれている中国市場では、年々販売代理店網を拡大してきました。今後は、既存代理店とのさらなる

連携強化を図るとともに、内陸部の新規代理店の掘り起こしなどを行います。

また、伸長著しい南アジアの需要に応えるため、2014年10月、スリランカに「フジテック・ランカ」を設立し、2015年2月から業務を開始しました。

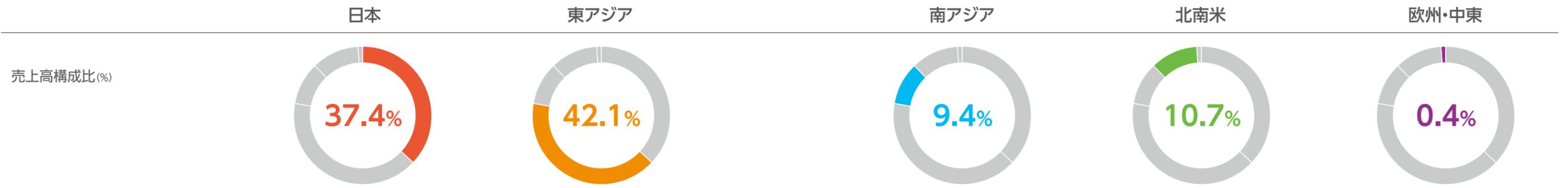


グローバル人材の育成を推進

### 各国・地域に根差した事業を展開するために

世界のあらゆる国・地域において、ビジネスを円滑に進めていくためには、ビジネススキルだけでなく、その国や地域を深く知ることが必要です。フジテックは、語学研修や実務研修を意欲的に実施するとともに、現地スタッフを積極的に採用しています。また、技術スタッフのスキルアップを図るため、現地での研修会や、日本に招聘しての研修会なども積極的に行っています。

# 営業概況 (2015年3月期)



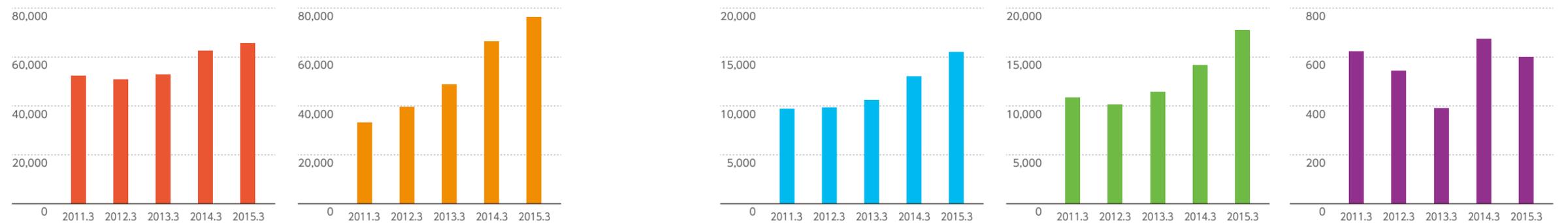
## セグメント情報

(売上高、営業利益、従業員数は連結会社のみ)

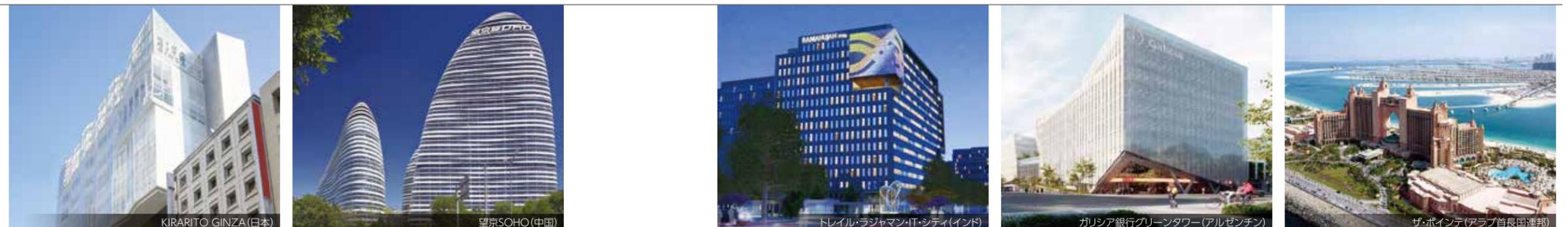
地域	売上高	営業利益	関係会社数	従業員数	展開エリア
日本	65,514百万円 (前期比 5.0%増)	5,149百万円 (前期比 544百万円増)	3社	2,758人	日本国内
東アジア	76,241百万円 (前期比 14.9%増)	7,328百万円 (前期比 658百万円増)	8社 (内連結子会社 7社)	4,288人	中国、台湾、香港、韓国
南アジア	15,499百万円 (前期比 19.0%増)	1,559百万円 (前期比 220百万円減)	11社 (内連結子会社 8社)	1,268人	シンガポール、マレーシア、 フィリピン、タイ、ベトナム、 インドネシア、インド、 スリランカ
北南米	17,736百万円 (前期比 25.2%増)	△582百万円 (前期は26百万円の営業損失)	7社 (内連結子会社 2社)	717人	アメリカ、カナダ、 ベネズエラ、アルゼンチン、 ウルグアイ、グアム
欧州・中東	601百万円 (前期比 10.7%減)	△1百万円 (前期は5百万円の営業利益)	4社 (内連結子会社 2社)	26人	イギリス、ドイツ、 サウジアラビア、 エジプト、UAE

※数字は北米のみ ※数字は欧州のみ

## 売上高(百万円)



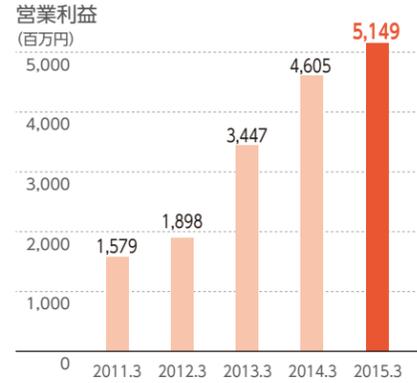
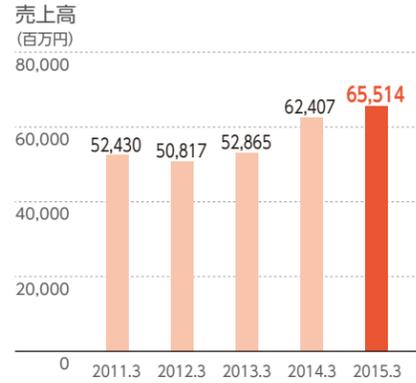
## 主な実績



# 営業概況



年度	2014.3	2015.3	増減率
売上高	62,407百万円	65,514百万円	+5.0%
営業利益	4,605百万円	5,149百万円	+11.8%



虎ノ門ヒルズ(東京)  
ホテル、住宅、オフィス、会議場、商業施設などで構成される、高さ247mの超高層複合タワー。当社はエレベータ12台、エスカレータ32台、計44台を納入しました。



(仮称)銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業(東京)  
国際的な商業・業務・観光拠点を目指し、中央区銀座の「松坂屋銀座店」跡地を含む2つの街区を一体的に整備する再開発事業。フジテックは、大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ計76台を受注しました。

## 市場環境と概況

日本経済は、消費税率引き上げに伴う需要減からの持ち直しの動きは鈍いものの、雇用情勢や企業収益の改善傾向が継続するなど、穏やかな景気回復基調が続きました。

昇降機業界は、マンション販売が減少しましたが、商業施設や事務所、ホテル向けなどが堅調に推移しました。

こうした状況の中、当期の国内事業は、マンション向け中心の標準型エレベータが昨年度から概ね横ばいとなりましたが、首都圏の大規模開発計画向けにオーダー型エレベータ・エスカレータの販売が伸び、引き続き好調に推移しました。

これにより、国内の売上高は前期に比べて増加しました。営業利益も、市場環境の好転から採算性が向上し、円安による輸入材料費の上昇や労働力不足による、据付費の上昇を吸収して増益となりました。

## 2015年3月期の取り組み

### 新設事業

新設事業は、首都圏の大規模開発計画向けにオーダー型エレベータやエスカレータの販売が伸長したことにより、受注・販売台数は増加しました。

東京では、超高層複合タワー“虎ノ門ヒルズ”向けにエレベータ・エスカレータ計44台、大型商業施設“KIRARITO GINZA(キラリトギンザ)”向けにエレベータ・エスカレータ計23台、港区の公共複合施設“みなとパーク芝浦”向けにエレベータ・エスカレータ計17台を納入しました。大阪では、茨木市の“立命館大学 大阪いばらきキャンパス”新校舎向けにエレベータ・エスカレータ計11台を納入しました。

### モダンゼーション事業

既設のエレベータ・エスカレータの更新を行うモダンゼーション事業では、首都圏を中心にオーダー型のエレベータ更新工事が増加しました。また、2014年4月改正の建築基準法に対応した「安全向上パッケージ」の販売も順調に伸びました。

同パッケージは、従来の「安全向上パッケージ」の特徴である短工期・低コストに耐震対策を追加し、さらに安全・安心を向上させた商品です。既設のエレベータを対象に、安全性を確保するための商品として拡販に努めています。

## 次期の展望と取り組み

日本経済は、堅調な企業収益や雇用環境改善に加えて、原油安や株高の効果もあり、景気の回復基調は継続すると見込まれます。

昇降機業界では、人員不足や円安による資材高騰の影響はあるものの、マンション販売の回復や東京オリンピック関連のインフラ整備などで底堅い需要もあり、堅調に推移すると見込まれます。しかし、シェア獲得をめぐる競争の激化は避けられず、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものとなる見込みです。

新設事業は、原価低減により収益力を高めるとともに、マーケットシェアの拡大を目指します。旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおいては、商品力を強化し、商品メニューを整備して、モダンゼーション事業を引き続き積極的に展開します。

2016年3月期の業績につきましては、増収増益を計画しています。

## 2015年3月期における主な完成物件

所在地	納品先	概要
東京都	虎ノ門ヒルズ	超高層複合タワー エレベータ・エスカレータ 計44台
東京都	KIRARITO GINZA (キラリト ギンザ)	大型商業施設 エレベータ・エスカレータ 計23台
東京都	みなとパーク芝浦	公共複合施設 エレベータ・エスカレータ 計17台
大阪府	立命館大学 大阪いばらきキャンパス	エレベータ・エスカレータ 計11台

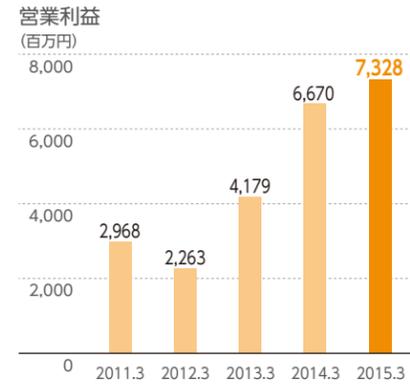
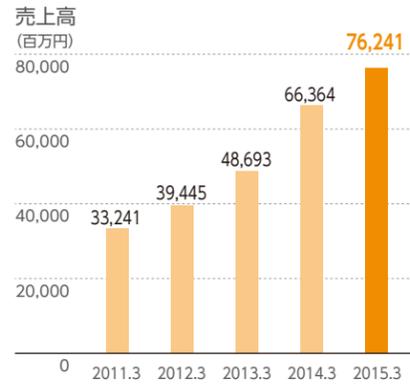
## 2015年3月期における主な受注物件

所在地	納品先	概要
東京都	(仮称)銀座六丁目10地区 第一種市街地再開発事業	大型複合施設 エレベータ・エスカレータ 計76台
東京都	銀座5丁目再開発計画	商業複合施設 エレベータ・エスカレータ 計15台
大阪府	(仮称)エキスポランド 跡地複合施設開発事業	大型複合施設 エレベータ・エスカレータ 計65台
福岡県	博多駅中央街SW計画	商業施設 エスカレータ 計30台

## 営業概況

### 東アジア

年度	2014.3	2015.3	増減率
売上高	66,364百万円	76,241百万円	+14.9%
営業利益	6,670百万円	7,328百万円	+9.9%



### 2015年3月期の取り組み

東アジアは、中国が不動産投資の減速による影響はあったものの、穏やかな拡大基調を維持し、その他の国・地域も堅調に推移しました。

中国では、重慶市の大型複合施設“重慶再家壩センター”向けにエレベータ・エスカレータ計113台を受注しました。また、北京市の大型複合施設“望京SOHO”向けにエレベータ・エスカレータ計142台、上海市の大型商業施設“IAPM上海”向けにエレベータ・エスカレータ計89台を納入しました。香港では、“香港小児医療セン



IAPM上海(中国)



香港小児医療センター(香港)

ター”向けにエレベータ・エスカレータ計56台を受注。韓国では、韓国鉄道公社スウォン駅前の大型商業施設“ロッテモール・スウォン・ステーション”向けにエスカレータ72台を納入しました。

### 次期の展望と取り組み

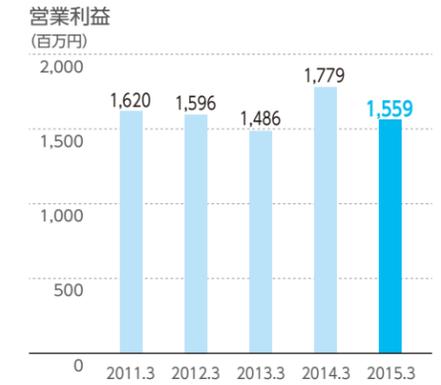
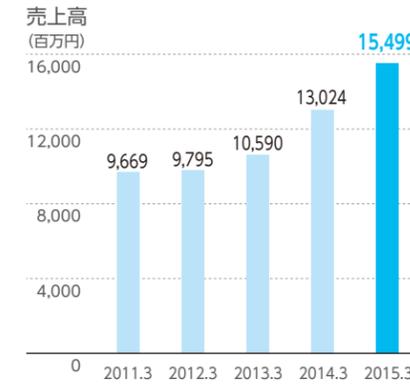
中国の昇降機市場は、不動産投資の低迷が続く中、住宅市況は底入れ感があり、需要は引き続き緩やかに拡大すると見られます。

当社は、引き続き中国を最重要市場と位置付け、経営資源を投入していきます。販売代理店の拡充や新グローバル標準機種投入などにより、シェア拡大を図るとともに、中国からグローバルに商品を提供するサプライチェーンを確立していきます。

成熟市場である香港、台湾、韓国ではモダン化に注力していきます。昨年研究塔を設置した韓国では、研究開発に注力するほか、オーダー機種を中心としたグローバル各拠点向けの供給にも積極的に取り組んでいきます。

### 南アジア

年度	2014.3	2015.3	増減率
売上高	13,024百万円	15,499百万円	+19.0%
営業利益	1,779百万円	1,559百万円	-12.4%



### 2015年3月期の取り組み

各国で受注・完成案件が増加し、売上高は好調だったものの、シンガポールでの労務費の増加やインド・アセアン地域での総選挙等によるプロジェクトの延伸などの影響で営業利益は減益となりました。

マレーシアでは、ジョホール州の商業複合施設“パラディム・モール・ジョホールバル”向けにエレベータ・動く歩道計89台を受注しました。インドでは、タミル・ナードゥ州チェンナイ市の複合施設“トレイル・ラジャマン・IT・シティ”向けにエレベータ・エスカレータ計30台を受注。ベトナムでは、ホーチミン市の商業施設“イオンモールタンフーセラドン”向けにエレベータ・動く歩道計20台、ハノイ市の“ノイバイ国際空港第2ターミナル”向けにエレベータ・エスカレータ・動く歩道計68台を納入しました。

### 次期の展望と取り組み

大きな成長が期待できるインドでは、生産能力を増強するとともに、営業拠点や販売代理店を拡大し、マーケット需要に対応した商品供給力と販売力を強化していきます。また、インドで好評のエレベータ標準機種「KYUTO(キュート)」と「ERITO(エリート)」を事業展開の核として、アセアン各地に対する供給にも積極的に取り組ん

でいきます。

さらに、昨年10月に設立した「フジテック・ランカ」を拠点に、スリランカ市場の開拓も進めていきます。成熟市場であるシンガポールでは、モダン化事業に注力していきます。



パラディム・モール・ジョホールバル(マレーシア)



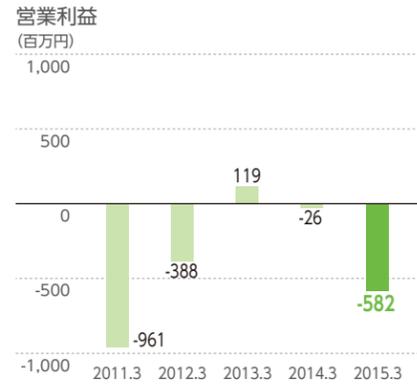
イオンモールタンフーセラドン(ベトナム)

# 営業概況

## 北南米

年度	2014.3	2015.3	増減率
売上高	14,166百万円	17,736百万円	+25.2%
営業利益	△26百万円	△582百万円	—

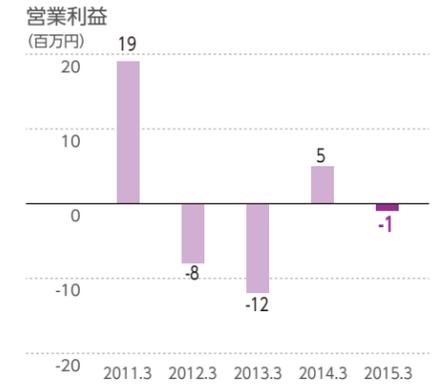
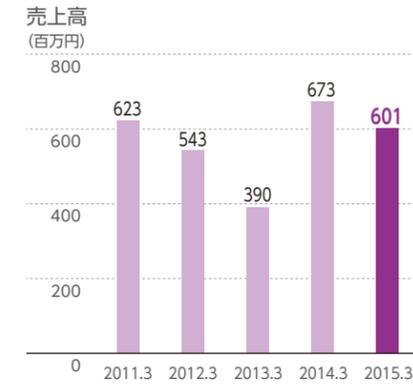
※数字は北米のみ



## 欧州・中東

年度	2014.3	2015.3	増減率
売上高	673百万円	601百万円	-10.7%
営業利益	5百万円	△1百万円	—

※数字は欧州のみ



### 2015年3月期の取り組み

北米では、生産や雇用の増加、堅調な個人消費により景気は拡大し、昇降機業界も概ね堅調に推移しました。当社も新設受注が順調に推移し、増収となりました。営業損益は下期に改善したものの、据付コストの増加などでマイナスとなりました。

北米の受注・完成状況は、米国オハイオ州“OSU NRDTプロジェクト”の住宅施設向けエレベータ25台を受注し、ニューヨーク州の複合高層ビル“カーネギー57”向けにエレベータ20台を納入しました。また、南米では、アルゼンチン・ブエノスアイレス市の“ガリシア銀行グリーンタワー”向けにエレベータ10台を受注するとともに、同市の高層オフィスビル“955ベルグラノー・オフィス”向けにエレベータ14台を納入しました。

### 次期の展望と取り組み

北米の景気は引き続き拡大すると見られ、昇降機業界も堅調に推移する見通しです。こうした中、当社は、新設事業に加えて、成長性の高いモダンゼーション分野での商品力の強化を図り、経費削減や業務の効率化を推進していきます。2016年3月期の売上高は微増の計画で、損益は収支均衡を予想しています。



955ベルグラノー・オフィス (アルゼンチン)



カーネギー57 (米国)

### 2015年3月期の取り組み

欧州経済は、ドイツ、英国を中心に緩やかに景気回復しつつあります。また、中東における受注状況は順調に推移しています。

中東においては、アラブ首長国連邦・シャルジャの商業複合施設“シャルジャ・モール”向けにエレベータ・エスカレータ計55台を受注しました。また、同国・ドバイの商業複合施設“ザ・ポイント”向けにエレベータ・エスカレータ計30台を受注しました。

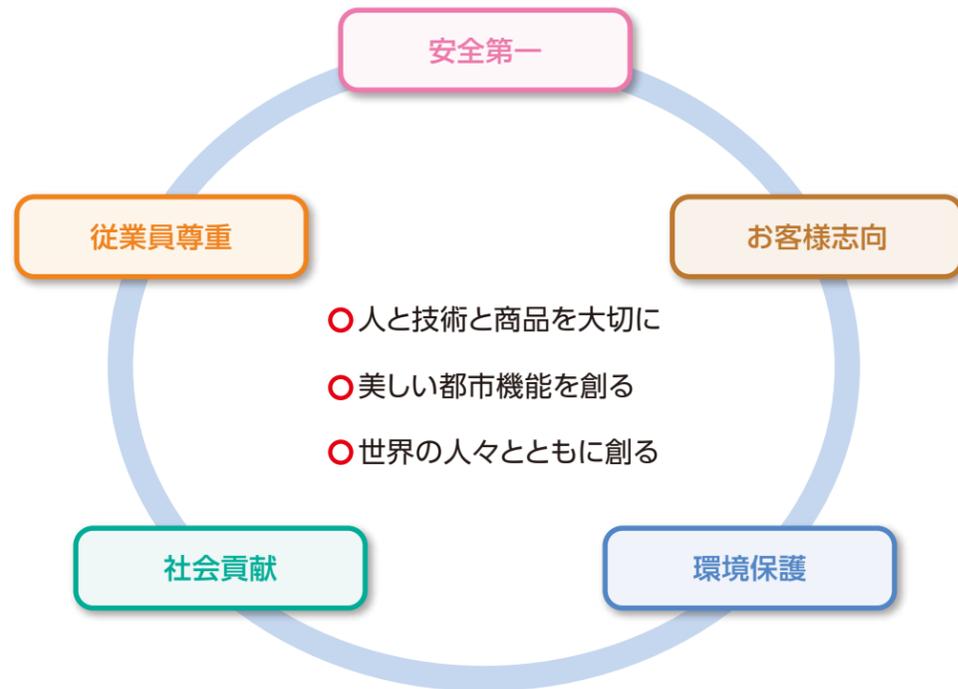
### 次期の展望と取り組み

欧州経済は、引き続き緩やかな回復へ向かうと思われます。こうした中、当社は、成長性の高いモダンゼーション分野の商品力強化を図りながら、経費削減や業務の効率化を推進していきます。2016年3月期の売上高は8億円の計画で、損益は収支均衡となる予想です。



ザ・ポイント (アラブ首長国連邦)

フジテックでは、「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々と、ともに創ります。」という経営理念を実践することこそが当社のCSRであると認識し、全社一丸となった活動を推進しています。社会や自然との共生を図り、持続可能な社会を実現するために、そして真に価値ある企業となるために、ステークホルダーの皆様とともにさまざまなCSR活動に取り組んでいます。



## 安全への取り組み

### ●保守業務

昇降機が安全かつ快適に運行し続けるためには、適切な管理と保守点検、定期検査が不可欠です。フジテックは、開発・生産から保守までの一貫体制によって、安全な社会インフラの構築に寄与しています。エレベータでは、概ね1か月に1度、専門技術者による保守点検を実施し、高品質なサービスの安定供給を行っています。



エレベータの保守業務

### ●安全向上パッケージ

既設エレベータの安全対策として、「安全向上パッケージ」を用意しています。このパッケージは、戸開走行や地震・停電時の閉じ込めを防止する機能に加え、地震によるロープ類の外れや引っ掛かり、脱レールを防ぐ耐震補強を一つにした商品です。最小限の費用と手間で、法令に準拠した安全基準を満たします。

### ●安全運転の意識づけ

車両の安全運転の意識づけにも力を入れています。速度超過や急減速・急加速などを感知するとリアルタイムで管理者にメール送信されるテレマティクスを全ての社有車に導入し、事故の減少につなげています。

また、毎月各サービスセンターの責任者による安全衛生委員会を開催するとともに、朝礼時には安全啓蒙の一環として「安全十則べからず集」を全員で唱和しています。

## 人材開発・技術の伝承—2つの技能競技大会

フジテックは、エレベータ・エスカレータの設置技術の向上を目的とした「全国据付・改修技能競技大会」と、保守技術の向上を目的とした「全国保守技能競技大会」をそれぞれ隔年で実施しています。

2014年に実施した「全国保守技能競技大会」では、筆記、メンテナン

ス実技から、社内イントラネットによる情報検索・回答、お客様との対話シミュレーションによる応対まで、さまざまな種目で競い合いました。こうした技能競技大会により、高度な技術・ノウハウの共有に加え、技術伝承による人材の質の向上を図っています。



日ごろ培った技術が試される競技大会



電気回路製作の様子



イントラネットを使った情報検索

## 社会貢献活動

### ●消防署・自衛隊向けにエレベータ研修を実施

2014年8月、大阪府茨木市の消防署および伊丹駐屯地の陸上自衛隊向けに、地震などの天災でエレベータの閉じ込めが起こった際の救出方法などについての研修をビッグフィットで実施しました。

研修では、エレベータの基本的な仕組みや乗場ドアの解錠方法の説明、エレベータの実機による閉じ込め救出の実習などを行いました。今後も外部向け研修を継続していきます。



定期的エレベータ研修を実施

### ●コンサート・ツアーへの協賛

フジテックは、音楽活動などの文化芸術活動も積極的に支援しています。2014年は、8月23日～9月3日に全国7都市・9公演で開催された辻井伸行氏、加古隆氏、レ・フレールの人気ピアニストによるコンサート・ツアー「THE PIANIST～コンポーザーピアニストフェスティバル2014～」に協賛しました。



辻井伸行氏



加古隆氏

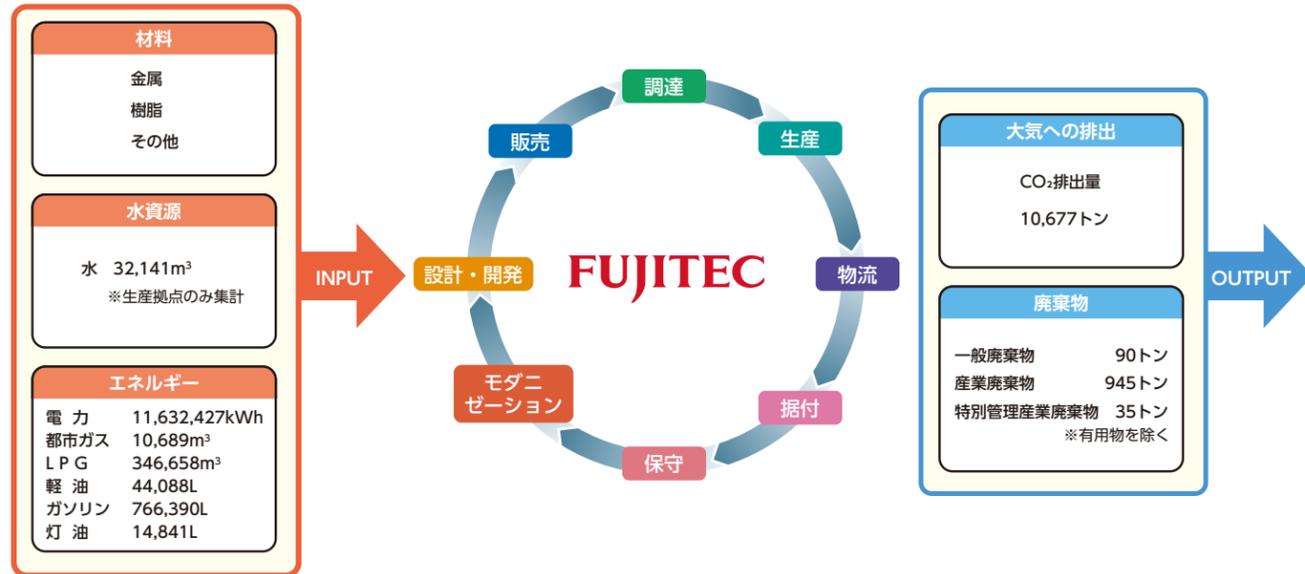


レ・フレール

環境活動

フジテックは、社会の持続可能な発展のために、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ推進しています。社会・経済の発展と地球環境との共生を目指し、エレベータ・エスカレータ等の開発、設計、生産、フィールドサービスならびに製品が環境に与える影響を的確に捉えて環境目的・目標を定め、その実現に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

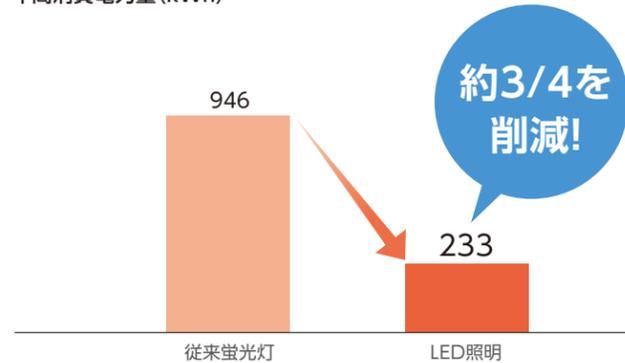
●環境負荷の総量（2015年3月期） ※対象範囲：日本国内の当社・工場・支社・支店・営業所・サービスセンター



●照明のLED化で消費電力・CO₂排出量を大幅に削減

エレベータの照明(直管型)をLED化することにより、照明はそのまま消費電力量を年間約713kWh、CO₂排出量を同約392kg削減することが可能です。お客様へLEDの交換をご提案しています。

年間消費電力量(kWh)



●琵琶湖での外来魚の駆除活動

滋賀県は、琵琶湖の生態系に大きな影響を及ぼしている外来魚の駆除対策に力を入れています。フジテックはこの対策事業に賛同し、恒例の行事として毎年参画しています。

2014年は、10月に「第4回フジテック外来魚駆除釣り大会」を開催。大阪や名古屋からも参加し、計54名が集まりました。釣り上げた外来魚は、NPO団体が引き取り、堆肥に加工して近隣農家に提供されています。



第4回フジテック外来魚駆除釣り大会

# コーポレート・ガバナンス

基本方針

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」として「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆様の期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

経営体制について

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、監査役設置会社として、取締役7名(うち社外取締役3名)で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

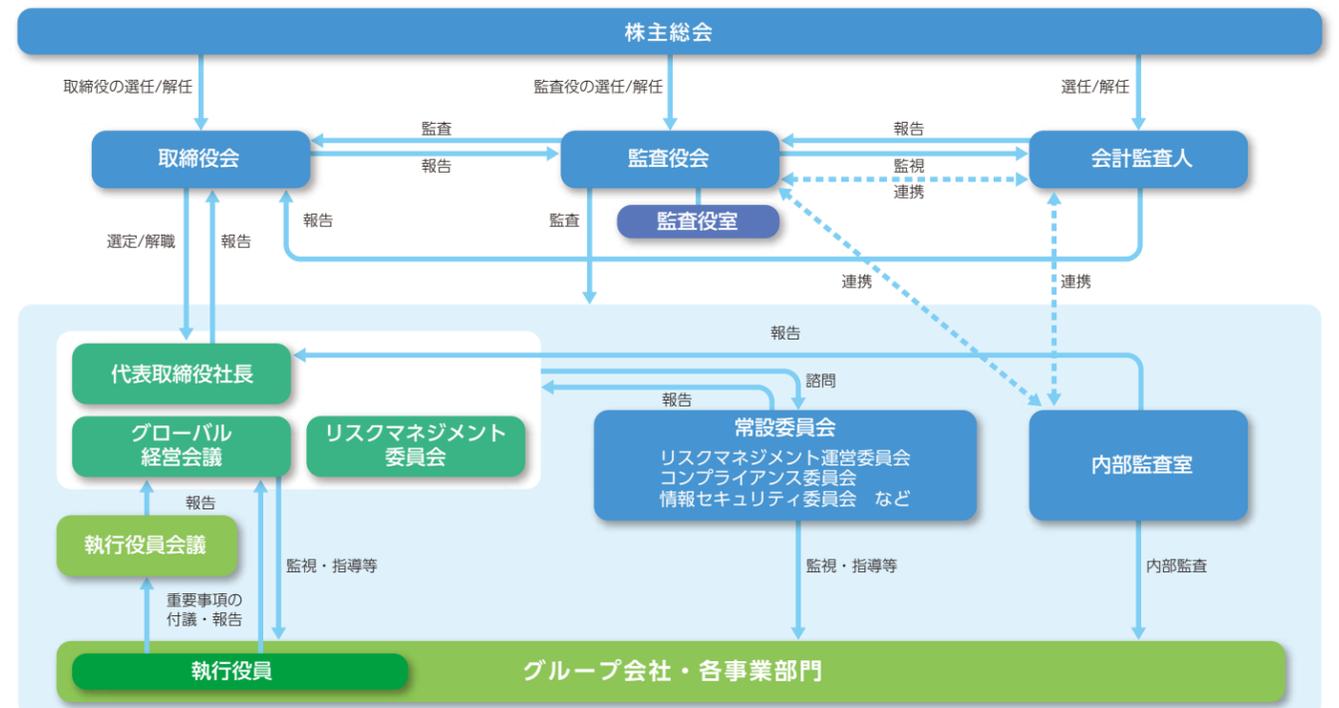
業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、社長、副社長をはじめとして執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も陪席しています。「執行役員会議」には、社

長、副社長を含む国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

基本的な考え方に基づき、業務執行体制において、リスクマネジメント等常設委員会による指導、管理を強化しつつ、執行役員兼務取締役が重要会議に出席するなどによって業務執行状況を監視しています。また、社外取締役が適切な助言等を行うことができるよう重要会議の議事、結果等を報告し、また、業務執行から独立した監査役監査・会計監査・内部監査間の情報共有を促進するなど、それぞれの役割、機能が有効に作用するよう、ガバナンス体制の最適化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



# コーポレート・ガバナンス

## 内部統制

### 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「経営理念」、「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制については、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理等を行っています。

## リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを全社的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

## コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、社員の集合教育、eラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、社員の職種・階層および部門に応じた研修等を励行し、法令等の周知、啓蒙活動を行っています。なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設し、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採り、これによって不正行為の未然防止を図っています。

## 情報管理(情報セキュリティ)

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準等を定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理のあり方等を検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

## 監査体制

### 内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画等を策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

### 監査役監査

監査役監査については、監査役会において監査基準、監査方針・計画等を決定し、常勤監査役が「グローバル経営会議」に陪席するほか、業務の執行状況を聴取するなどによって、取締役の職務執行を適切に監査しています。

なお、監査役および監査役会の事務局として、業務執行部門とは独立して専ら監査業務の補助的役割を担う監査役室を設け、円滑な監査業務の推進体制を整備しています。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人等と交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。

## 社外取締役、社外監査役の選任理由

役職	重要な兼職の状況	選任理由
社外取締役 重兼 壽夫	富士電機株式会社 特別顧問 月島機械株式会社 社外取締役	長年にわたって企業経営に携われ、培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断したものです。
社外取締役*1 花川 泰雄		独立役員の要件*2を満たしており、長年にわたって企業経営に携われ、また、経営学等の大学教授を歴任され、培われた豊富な知見を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断したものです。
社外取締役*1 佐伯 照道	北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士 岩井コスモホールディングス株式会社 社外取締役 ワタベウェディング株式会社 社外監査役	独立役員の要件*2を満たしており、長年にわたって弁護士として企業法務等に携われ、また、社外役員を歴任され、培われた豊富な知見を活かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断したものです。
社外監査役 石川 賢一		長年にわたって金融機関の要職に携われ、培われた財務、会計の経験と見識を活かして、当社の監査役職務を適切に遂行いただけるものと判断したものです。
社外監査役*1 中野 正信	中野正信公認会計士事務所 所長 税理士法人TAS 代表社員 エスフーズ株式会社 社外監査役 株式会社くらコーポレーション 社外監査役	独立役員の要件*2を満たしており、公認会計士、税理士として培われた豊富な経験と高い見識を活かして、当社の監査役職務を適切に遂行いただけるものと判断したものです。

\*1 独立役員

\*2 株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けているもの

## 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。社外取締役においては、企業経営等に関する豊富な経験と見識をもって、客観的見地から当社の経営に有益な助言、提言をいただき、また、社外監査役においては、財務、会計等に関わる豊富な経験と見識等を当社の監査に活かし、客観的・専門的見地から適切な監査を遂行いただきたいと考えています。

また、社外取締役には、経営および国内外事業の推進に関する重要案件を審議する「グローバル経営会議」、「執行役員会議」の議事、結果を報告し、また、社外監査役には、監査情報の共有のために常勤監査役・会計監査人・内部監査室間で行われる連絡会議の議事を報告するなど、社外取締役および社外監査役の監督または監査に必要な当社およびグループ会社の情報を提供して、サポート、連携を図っています。

# 取締役・監査役・執行役員 (2015年6月23日現在)

## 取締役



代表取締役社長  
グローバル事業本部長 兼 グローバルオペレーション本部長 兼 中国担当  
**内山 高一**  
1976年4月 当社入社  
2002年6月 当社代表取締役社長(現任)  
2005年7月 当社執行役員社長(現任)



代表取締役副社長  
国内事業本部長  
**関口 岩太郎**  
1974年4月 当社入社  
2007年4月 当社執行役員副社長(現任)  
2010年4月 当社代表取締役(現任)



取締役  
グローバル事業本部副事業本部長 兼  
南アジア担当 兼 Fujitec Singapore Corpn. Ltd. 社長  
**ナラヤナピレー・スグマラン**  
1974年7月 当社子会社Fujitec Singapore Corpn. Ltd. 入社  
2012年4月 当社専務執行役員(現任)  
2012年6月 当社取締役(現任)



取締役  
グローバル事業本部グローバルオペレーション本部副本部長 兼  
グローバルモダン事業推進センター長 兼 国内事業本部副事業本部長  
**岡田 隆夫**  
1976年4月 当社入社  
2012年4月 当社専務執行役員(現任)  
2012年6月 当社取締役(現任)



社外取締役  
**重兼 壽夫**  
1974年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社  
2014年6月 同社特別顧問(現任)  
2014年6月 月島機械株式会社社外取締役(現任)  
当社取締役(現任)



社外取締役  
**花川 泰雄**  
1997年6月 第一證券株式会社常務取締役  
1998年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社常務取締役  
2003年9月 名古屋商科大学総合経営学部教授  
2004年4月 名古屋商科大学会計ファイナンス学部教授  
2007年6月 当社取締役(現任)



社外取締役  
**佐伯 照道**  
1968年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)  
2009年6月 当社監査役  
2010年6月 岩井コスモホールディングス株式会社社外取締役(現任)  
2012年6月 ワタベウエディング株式会社社外監査役(現任)  
2014年6月 当社取締役(現任)

## 監査役

監査役(常勤) **野木 正彦**  
1977年12月 当社入社  
2009年6月 当社取締役  
2012年6月 当社監査役(現任)

社外監査役(常勤) **石川 賢一**  
1985年4月 株式会社大和銀行  
(現株式会社りそな銀行) 入行  
2014年6月 当社監査役(現任)

監査役 **北川 由雄**  
2001年1月 当社入社  
2009年6月 当社取締役  
2012年6月 当社監査役(現任)

社外監査役 **中野 正信**  
1975年10月 公認会計士登録  
2002年10月 税理士登録  
2005年3月 税理士法人TAS設立  
代表社員(現任)  
2007年6月 当社監査役(現任)

## 執行役員

執行役員社長 **内山 高一\***  
執行役員副社長 **関口 岩太郎\***  
専務執行役員 **ナラヤナピレー・スグマラン\***  
専務執行役員 **岡田 隆夫\***  
常務執行役員 **津山 圭二**  
常務執行役員 **奥田 勝次**  
常務執行役員 **加藤 義一**  
常務執行役員 **浅野 隆史**  
執行役員 **梶田 順司**  
執行役員 **井上 治男**  
執行役員 **多川 正弘**  
執行役員 **原田 政佳**  
執行役員 **内山 泰行**  
執行役員 **筒井 邦彦**  
執行役員 **宇都宮 靖雄**  
執行役員 **伊豆原 久男**  
執行役員 **早瀬 昭彦**  
執行役員 **土畑 雅志**  
執行役員 **友岡 賢二**

\*は取締役を兼務

# 財務セクション

財政状態および経営成績の検討と分析	30
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39

# 財政状態および経営成績の検討と分析

## 経営成績

### 売上高

売上高は、国内売上高615億8百万円(前期比5.4%増)、海外売上高1,037億89百万円(同17.0%増)となり、合計で1,652億97百万円(同12.4%増)となりました。また、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質7.2%増となっています。

### 1. 日本

売上高は、新設工事が増加し、655億14百万円(前期比5.0%増)となりました。営業利益は、市場環境の好転から採算性が向上し、円安による輸入材料費の上昇や労働力不足による据付費の上昇を吸収して、51億49百万円(同5億44百万円増)となりました。

### 2. 北米

売上高は、主に新設工事が増加し、177億36百万円(前期比25.2%増)となりました。営業損失は、据付コストの増加などで、5億82百万円の営業損失(前期 営業損失26百万円)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質17.0%増となりました。

### 3. 欧州

売上高は、6億1百万円(前期比10.7%減)、営業損失は、売上高の減少により、1百万円の営業損失(前期 営業利益5百万円)となりました。

### 4. 南アジア

売上高は、154億99百万円(前期比19.0%増)、営業利益は、新設工事原価の増加などで、15億59百万円(同2億20百万円減)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質10.4%増となりました。

### 5. 東アジア

売上高は、中国での新設工事が増加し、762億41百万円(前期比14.9%増)となり、営業利益は、73億28百万円(同6億58百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質4.5%増となりました。



### 受注残高

受注残高は、国内受注残高477億79百万円(前連結会計年度末比17.4%増)、海外受注残高1,189億66百万円(同15.3%増)となり、合計で1,667億45百万円(同15.9%増)となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質5.7%増となっています。

### 営業利益および当期純利益

営業利益は日本、東アジアでの増益により134億88百万円(前期比4.8%増)、経常利益は金融収支の増加で148億26百万円(同4.5%増)となりました。税金等調整前当期純利益は特別損失の減少などで148億6百万円(同5.9%増)となり、当期純利益は83億56百万円(同9.0%増)となりました。

## 財政状態

### 総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、1,798億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ255億91百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ144億72百万円増加し、752億36百万円となりました。これは主に、未払法人税等、退職給付に係る負債の減少に対し、電子記録債務、短期借入金、前受金が増加したことによります。

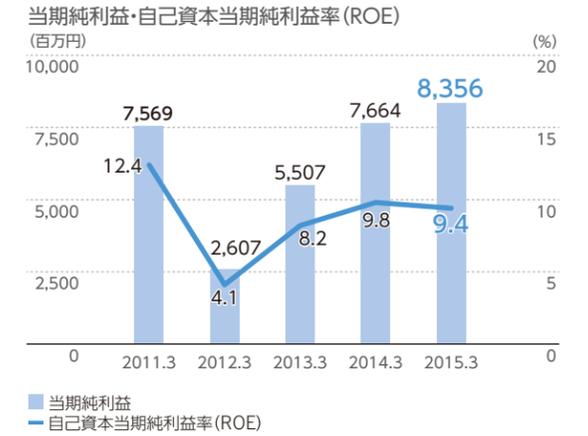
純資産額は1,046億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億19百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加78億33百万円、為替換算調整勘定の増加63億24百万円に対して、自己株式を68億94百万円取得したことによります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は51.9%(前連結会計年度末比2.9ポイント減)となり、1株当たり純資産額は1,074.82円(同162.42円増)となりました。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、306億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億99百万円増加しました。

### 営業キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益148億6百万円および減価償却費23億73百万円に対し、売上債権の増加などで、107億53百万円の収入(前期比14億59百万円の収入増)となりました。



## 投資キャッシュ・フロー

定期預金(期間が3ヵ月超)の預入れ・払戻しの純額16億51百万円、貸付金の回収18億56百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得38億67百万円の支出などにより、6億19百万円の支出(前期比20億36百万円の支出減)となりました。

## 財務キャッシュ・フロー

短期借入金の純増額70億79百万円に対し、自己株式の取得68億94百万円や配当金の支払いなどにより、32億25百万円の支出(前期比5億98百万円の支出減)となりました。

## 設備投資

当連結会計年度において、総額で40億71百万円の設備投資を実施しました。内訳は、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備等に13億28百万円、海外においては、東アジアの生産拠点等に27億43百万円となりました。

## 研究開発費

当連結会計年度において、総額で20億23百万円の研究開発費を支出しました。内訳は、日本においては19億円、海外においては1億23百万円となりました。

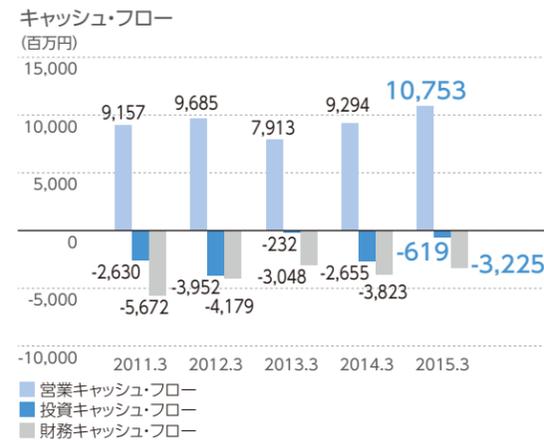
## 事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

## 政治・経済状況

当社グループは世界24の国と地域に12の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。



## 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、最先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変

更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

## 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(ALM)を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽減にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015	2014	2015
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 30,602	¥ 20,903	\$ 255,017
定期預金	21,072	20,309	175,600
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社及び関連会社	335	343	2,792
その他	52,849	41,774	440,408
貸倒引当金	(1,445)	(1,263)	(12,042)
	51,739	40,854	431,158
たな卸資産	20,554	19,930	171,283
繰延税金資産	3,135	2,844	26,125
その他の流動資産	5,032	6,432	41,934
流動資産合計	132,134	111,272	1,101,117
投資及び長期貸付金:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	956	752	7,967
投資有価証券	7,022	5,228	58,516
長期貸付金	14	16	117
投資及び長期貸付金合計	7,992	5,996	66,600
<b>有形固定資産:</b>			
建物及び構築物	29,932	27,890	249,433
機械、運搬具及び工具器具備品	17,784	16,681	148,200
	47,716	44,571	397,633
減価償却累計額	(24,639)	(22,666)	(205,325)
	23,077	21,905	192,308
土地	6,949	6,925	57,909
建設仮勘定	2,859	1,152	23,825
有形固定資産合計	32,885	29,982	274,042
<b>その他の資産:</b>			
繰延税金資産	29	736	242
のれん	686	717	5,717
無形固定資産	3,626	3,159	30,216
その他	2,504	2,403	20,866
資産合計	¥179,856	¥154,265	\$1,498,800

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2015年3月31日現在の為替レートである1米ドル=120円を使用しています。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015	2014	2015
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 7,911	¥ 541	\$ 65,925
1年内返済予定の長期借入金	352	508	2,933
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	25	27	208
その他	15,222	16,992	126,850
電子記録債務	5,281	—	44,008
前受金	22,534	17,326	187,783
未払法人税等	1,706	3,119	14,217
賞与引当金	3,241	2,905	27,009
役員賞与引当金	86	66	717
工事損失引当金	6,422	5,346	53,517
完成工事補償引当金	292	488	2,433
その他の流動負債	8,334	7,031	69,450
流動負債合計	71,406	54,349	595,050
<b>固定負債:</b>			
長期借入金	1,379	1,271	11,491
繰延税金負債	1,133	139	9,442
退職給付に係る負債	1,103	4,790	9,192
役員退職慰労引当金	192	192	1,600
資産除去債務	21	20	175
その他の固定負債	2	3	17
固定負債合計	3,830	6,415	31,917
負債合計	75,236	60,764	626,967
<b>純資産の部</b>			
<b>純資産:</b>			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数: 300,000,000株			
発行済株式数: 93,767,317株(2015年3月31日および2014年3月31日現在)	12,534	12,534	104,450
資本剰余金	14,566	14,566	121,383
利益剰余金	75,239	67,406	626,992
自己株式: 6,941,786株(2015年3月31日現在)			
1,077,349株(2014年3月31日現在)	(7,827)	(1,079)	(65,225)
株主資本合計	94,512	93,427	787,600
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	2,435	1,538	20,292
繰延ヘッジ損益	—	(2)	—
為替換算調整勘定	(3,540)	(9,864)	(29,500)
退職給付に係る調整累計額	(86)	(529)	(717)
その他の包括利益累計額合計	(1,191)	(8,857)	(9,925)
新株予約権	56	36	466
少数株主持分	11,243	8,895	93,692
純資産合計	104,620	93,501	871,833
負債純資産合計	¥179,856	¥154,265	\$1,498,800

## 連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015	2014	2015
売上高	¥165,297	¥147,054	\$1,377,475
営業費用:			
売上原価	129,548	114,245	1,079,567
販売費及び一般管理費	22,261	19,938	185,508
営業費用合計	151,809	134,183	1,265,075
営業利益	13,488	12,871	112,400
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	1,083	793	9,025
支払利息	(86)	(79)	(717)
受取賃貸料	184	151	1,533
為替差益	182	388	1,517
その他(純額)	(25)	63	(208)
	1,338	1,316	11,150
特別損益:			
固定資産売却益	4	8	33
投資有価証券売却益	84	—	700
固定資産除売却損	(34)	(26)	(283)
関係会社出資金評価損	(4)	(34)	(33)
減損損失	(70)	—	(584)
投資有価証券売却損	—	(0)	—
投資有価証券評価損	—	(4)	—
退職特別加算金	—	(147)	—
	(20)	(203)	(167)
税金等調整前当期純利益	14,806	13,984	123,383
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	4,428	5,032	36,900
法人税等調整額	(109)	(688)	(909)
法人税等合計	4,319	4,344	35,991
少数株主損益調整前当期純利益	10,487	9,640	87,392
少数株主利益	2,131	1,976	17,759
当期純利益	¥ 8,356	¥ 7,664	\$ 69,633

### 1株当たり情報:

	(単位:円)		(単位:米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 90.84	¥ 82.32	\$ 0.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.79	82.31	0.76
1株当たり配当金額	24.00	22.00	0.20

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2015年3月31日現在の為替レートである1米ドル=120円を使用しています。

## 連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥10,487	¥ 9,640	\$ 87,392
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	898	517	7,483
繰延ヘッジ損益	2	(2)	17
為替換算調整勘定	7,513	9,295	62,608
退職給付に係る調整額	443	—	3,692
その他の包括利益合計	8,856	9,810	73,800
包括利益	¥19,343	¥19,450	\$161,192
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	16,022	15,904	133,517
少数株主に係る包括利益	3,321	3,546	27,675

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2015年3月31日現在の為替レートである1米ドル=120円を使用しています。

## 連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日現在

	(単位:千株)		(単位:百万円)			
	発行済株式数	株主資本	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2013年4月1日現在残高	93,767	¥12,534	¥14,566	¥61,520	¥ (135)	¥88,485
剰余金の配当				(1,778)		(1,778)
当期純利益				7,664		7,664
自己株式の取得					(1,012)	(1,012)
自己株式の処分					68	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2014年4月1日現在残高	93,767	12,534	14,566	67,406	(1,079)	93,427
会計方針の変更による累積的影響額				1,816		1,816
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高		12,534	14,566	69,222	(1,079)	95,243
剰余金の配当				(2,339)		(2,339)
当期純利益				8,356		8,356
自己株式の取得					(6,894)	(6,894)
自己株式の処分					146	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2015年3月31日末現在残高	93,767	¥12,534	¥14,566	¥75,239	¥(7,827)	¥94,512

	(単位:百万円)							
	その他の包括利益累計額				計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額					
2013年4月1日現在残高	¥1,021	¥—	¥(17,589)	¥—	¥(16,568)	¥—	¥ 6,355	¥ 78,272
剰余金の配当								(1,778)
当期純利益								7,664
自己株式の取得								(1,012)
自己株式の処分								68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517	(2)	7,725	(529)	7,711	36	2,540	10,287
2014年4月1日現在残高	1,538	(2)	(9,864)	(529)	(8,857)	36	8,895	93,501
会計方針の変更による累積的影響額								1,816
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高	1,538	(2)	(9,864)	(529)	(8,857)	36	8,895	95,317
剰余金の配当								(2,339)
当期純利益								8,356
自己株式の取得								(6,894)
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	2	6,324	443	7,666	20	2,348	10,034
2015年3月31日末現在残高	¥2,435	¥—	¥ (3,540)	¥ (86)	¥ (1,191)	¥ 56	¥11,243	¥104,620

	(単位:千株)		(単位:千米ドル)			
	発行済株式数	株主資本	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日現在残高	93,767	\$104,450	\$121,383	\$561,716	\$ (8,991)	\$778,558
会計方針の変更による累積的影響額				15,134		15,134
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高		104,450	121,383	576,850	(8,991)	793,692
剰余金の配当				(19,491)		(19,491)
当期純利益				69,633		69,633
自己株式の取得					(57,450)	(57,450)
自己株式の処分					1,216	1,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2015年3月31日末現在残高	93,767	\$104,450	\$121,383	\$626,992	\$(65,225)	\$787,600

	(単位:千米ドル)							
	その他の包括利益累計額				計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額					
2014年4月1日現在残高	\$12,817	\$(17)	\$(82,200)	\$(4,408)	\$(73,808)	\$300	\$74,125	\$779,175
会計方針の変更による累積的影響額								15,134
会計方針の変更を反映した2014年4月1日現在残高	12,817	(17)	(82,200)	(4,408)	(73,808)	300	74,125	794,309
剰余金の配当								(19,491)
当期純利益								69,633
自己株式の取得								(57,450)
自己株式の処分								1,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,475	17	52,700	3,691	63,883	166	19,567	83,616
2015年3月31日末現在残高	\$20,292	\$—	\$(29,500)	\$(717)	\$(9,925)	\$466	\$93,692	\$871,833

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2015年3月31日現在の為替レートである1米ドル=120円を使用しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015	2014	2015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥14,806	¥13,984	\$123,383
減価償却費	2,373	2,237	19,775
貸倒引当金の増加額	23	101	192
賞与引当金の増加額	171	336	1,425
工事損失引当金の増加額	937	1,719	7,808
受取利息及び受取配当金	(1,083)	(793)	(9,025)
支払利息	86	79	717
売上債権の増加額	(7,102)	(5,929)	(59,183)
たな卸資産の減少(増加)額	1,137	(3,403)	9,475
仕入債務の増加額	1,726	1,105	14,383
投資有価証券売却損益	(84)	0	(700)
投資有価証券評価損	—	4	—
前受金の増加額	2,878	2,515	23,983
有形固定資産売却損益	(2)	(7)	(17)
有形固定資産除却損	32	25	267
退職給付に係る負債の減少額	(252)	(208)	(2,100)
その他	1,137	892	9,475
小計	16,783	12,657	139,858
法人税等の支払額	(6,030)	(3,363)	(50,250)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,753	9,294	89,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の純減少(増加)額	1,651	(974)	13,758
有形固定資産の取得による支出	(3,867)	(2,007)	(32,225)
有形固定資産の売却による収入	11	28	92
無形固定資産の取得による支出	(325)	(292)	(2,708)
投資有価証券の売却による収入	179	100	1,492
貸付金の回収による収入	1,856	272	15,467
利息及び配当金の受取額	1,079	760	8,991
その他	(1,203)	(542)	(10,025)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(619)	(2,655)	(5,158)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増加(減少)額	7,079	(189)	58,992
長期借入れによる収入	523	1,722	4,358
長期借入金の返済による支出	(711)	(1,568)	(5,925)
リース債務の返済による支出	—	(4)	—
自己株式の取得による支出	(6,894)	(1,012)	(57,450)
利息の支払額	(81)	(75)	(675)
配当金の支払額	(2,338)	(1,777)	(19,483)
少数株主への配当金の支払額	(956)	(827)	(7,967)
少数株主持分の買取による支出	(3)	(172)	(25)
その他	156	79	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,225)	(3,823)	(26,875)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	2,568	23,250
現金及び現金同等物の増加額	9,699	5,384	80,825
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	15,519	174,192
現金及び現金同等物の期末残高	¥30,602	¥20,903	\$255,017

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2015年3月31日現在の為替レートである1米ドル=120円を使用しています。

# グローバルネットワーク

● 研究・開発拠点 ● 生産拠点 ● 営業拠点

## 世界(21カ国・3地域)

連結子会社：19  
生産拠点：12

## 日本

本社・拠点：4  
本部・支社：5  
支店：12

## 日本

- 本社ビッグウイング(滋賀県彦根市)  
エレベータ開発・生産拠点
- 東京本社(東京都港区)
- ビッグフィット(大阪府茨木市)  
アフターマーケット拠点
- ビッグステップ(兵庫県豊岡市)  
エスカレータ開発・生産拠点

### 本部/支社

- 北日本支社(北海道札幌市)
- 首都圏統括本部(東京都港区)
- 中部支社(愛知県名古屋)
- 近畿統括本部(大阪府茨木市)
- 西日本支社(福岡県福岡市)



ビッグウイング(日本)

## 東アジア

- Fujitec (HK) Co., Ltd. (香港)
- Fujitec Taiwan Co., Ltd. (台湾)
- Fujitec Korea Co., Ltd. (韓国)
- Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd. (中国)
- Shanghai Huasheng Fujitec Escalator Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Sourcing Center Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Technologies Co., Ltd. (中国)

## 南アジア

- Fujitec Singapore Corpn. Ltd. (シンガポール)
- FSP Pte. Ltd. (シンガポール)
- Fujitec, Inc. (フィリピン)
- Fujitec (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P.T. Fujitec Indonesia (インドネシア)
- Fujitec Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- Fujitec India Private Ltd. (インド)
- Fujitec (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- Fujitec Lanka (Private) Ltd. (スリランカ)

## 北南米

- Fujitec America, Inc. (アメリカ)
- Fujitec Canada, Inc. (カナダ)
- Fujitec Venezuela C.A. (ベネズエラ)
- Fujitec Argentina S.A. (アルゼンチン)
- Fujitec Uruguay S.A. (ウルグアイ)
- Fujitec Pacific, Inc. (グアム)

## 欧州・中東

- Fujitec UK Ltd. (イギリス)
- Fujitec Deutschland GmbH (ドイツ)
- Fujitec Saudi Arabia Co., Ltd. (サウジアラビア)
- Fujitec Egypt Co., Ltd. (エジプト)
- Fujitec Co., Ltd. UAE (Dubai) Office (UAE)

# 投資家情報

## 会社情報 (2015年3月31日現在)

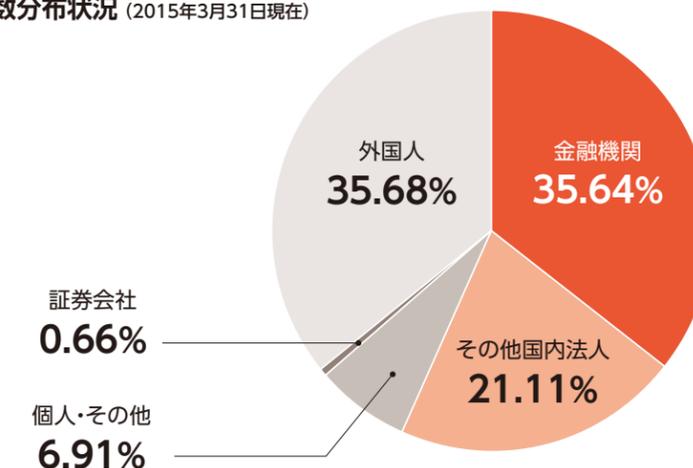
会社名	フジテック株式会社	発行可能株式総数(普通株式)	300,000,000株
設立	1948年2月9日	発行済株式総数(普通株式)	93,767,317株
資本金	12,533,933,095円	株主数	3,483名
事業内容	エレベータ、エスカレータ、動く歩道、 新交通システムなどの研究開発・製造・販売・据付・保守	上場証券取引所	東京証券取引所
所在地	本社(ビッグウイング):滋賀県彦根市宮田町591番地1 東京本社:東京都港区三田3丁目9-6	定時株主総会	毎年6月 滋賀県彦根市宮田町591番地1
連結子会社	19社	監査法人	太陽有限責任監査法人
従業員数	連結:9,057名 (日本:2,758名、海外:6,299名)	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4-1
		同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5-33

## 大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
CGMI-CLIENT SAFEKEEP 418	10,709	12.23
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	9,099	10.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,672	5.33
富士電機株式会社	4,629	5.28
株式会社りそな銀行	4,203	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,094	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,048	3.48
株式会社みずほ銀行	1,989	2.27
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1,855	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,663	1.90

(注1) 持株比率は2015年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式6,214,786株を除いた87,552,531株を基準に計算しています。  
(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP727,000株が含まれています。  
(注3) 当社は自己株式6,214,786株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

## 所有者別株式数分布状況 (2015年3月31日現在)



**フジテック株式会社**